

国保税引き上げ中止を求める署名始まる

沼田市が3月議会に提案し継続審査に

沼田市が3月市議会に、平均10%を超える「国民健康保険税の引き上げ」を提案しましたが、議案を付託された民生福祉常任委員会で継続審査となっています。

6月議会で「再審査」される予定ですので、それに向けて、「沼田市の国保を考える会（事務局団体 沼田民主商工会）」が「国民健康保険税の引き上げ中止を求める陳情書」の賛同署名運動を始めました。3・13重税反対利根沼田実行委員会の構成団体等にも協力要請が広がっていますので、「国保税が上がるのは困る」という市民の方は、ぜひご協力ください。

*連絡先 沼田民主商工会 電23-3851または、日本共産党沼田市委員会 電23-1519、井之川市議 090-7278-6199

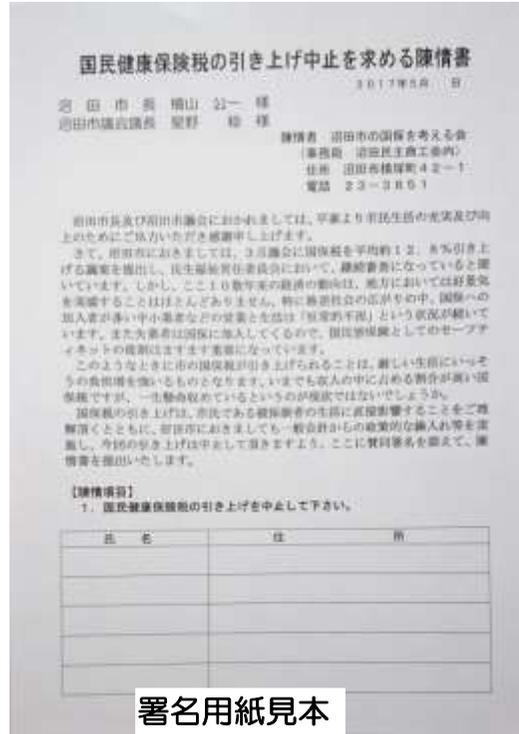
3年後に下水道料金引き上げ提案を予定

沼田市が下水道事業経営戦略を策定

沼田市はこのほど平成29年度から平成38年度までの下水道事業経営の基本計画として、「沼田市下水道事業経営戦略」を策定しました。

そのなかの公共下水道事業投資・財政計画(収支計画)の策定結果の欄を見ると、現在は水道事業に適用されている地方公営企業法を平成32年度より下水道事業にも適用を予定しており、それに合わせるように、「使用料改定に関する検討を進めていかなければならない」と述べられています。

井之川議員が委員会で確認したところ、「料金の引き上げ」(右へ→)



署名用紙見本

戦争への道—「共謀罪」の成立を許すな!

戦争させない実行委が学習会



吉村弁護士の話に真剣に耳を傾ける参加者のみなさん

今国会で与野党対決法案となっている「共謀罪の趣旨を盛り込んだテロ等準備罪を新設する組織犯罪処罰法改正案」の問題点や恐ろしさなどを理解し、廃案を目指すためにはどうしたらよいかなどの学習会が、4月23日、利根中央病院研修室において、「戦争させない利根沼田実行委員会」(都築靖実行委員長)の主催で開催されました。

「共謀罪について考える」と題して、吉村駿一弁護士が講演を行い、約50人が参加しました。

市が空き家解体に補助金

沼田市は、空き家の安全性の低下、環境の阻害、地域住民の生活環境への悪影響等の問題が深刻化する前に、自主的に解体する場合の解体費用の一部を補助しています。

適用条件は、1年以上居住その他の利用実績がない個人所有の建築物において、一戸建て住宅及び居住部分が2分の1以上の併用住宅で、その他の条件もありますので、市のホームページか、市の建築住宅課にお問い合わせください。



(左下から)を検討するということがでした。今後、市民のみなさんの議論が必要になります。

2017年4月30日 No.834

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料